

## ● 再生可能エネルギー各分野の国の動向と市場規模

	国の動向	市場規模
太陽光	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「第7次エネルギー基本計画」によると、太陽光発電は、自家消費や地産地消を行う分散型エネルギーリソースとして、地域レジリエンスの観点でも活用が期待され、需給近接型での導入可能な建築物の屋根や、壁面の有効活用を追求していくことが重要であるとされた。</li> <li>● 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、次世代太陽電池の研究開発・市場化を目指すことが位置づけられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽電池の世界市場は、2019年は3兆9,678億円、2030年は4兆4,580億円と市場は拡大基調と試算<sup>※1</sup>。</li> <li>● 「福島県再エネ推進ビジョン2021」から試算される県内市場規模は、1,414億円程度。</li> </ul>
風力	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、洋上風力のアジア市場は拡大し、欧米メーカーの誘致競争が進むとされる。</li> <li>● 風力発電設備の大型化に伴い、政府では、風力発電の促進と港湾施設の利活用を一体的に進めている。今後、当県において陸上風力の大量導入が進む見通し。</li> <li>● 「洋上風力産業ビジョン」では、2030年は1,000万kW、2040年は3,000万～4,500万kWの案件形成を目標。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内累計導入容量は、2020年度は469万kW、2035年度は2,741万kWと拡大基調と試算<sup>※2</sup>。</li> <li>● 「福島県再エネ推進ビジョン2021」から試算される県内市場規模は、2,040億円程度。</li> </ul>
バイオマス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「第7次エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとし、バイオマス発電は地域分散型、地産地消型のエネルギー源として多様な価値を有するエネルギー源に位置づけられた。</li> <li>● 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、地産地消型、自立分散型エネルギー供給源としてバイオマス利用が位置づけられた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2020年度の国内バイオマス発電量は40,581GW、2030年度は45,988GWhと予測、大規模木質バイオマス発電所の新設ペースは鈍化するも、食品廃棄物を原料とした小型のバイオガス化設備のニーズが増加する見通し<sup>※3</sup>。</li> <li>● 「福島県再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン(第5期)」から、2027年までに設置される設備の運転維持市場は「244億円」程度と試算。</li> </ul>

※1 株式会社富士経済「2020年版太陽電池関連技術・市場の現状と将来展望 (PRESS RELEASE)」(2020.9.30)

※2 株式会社富士経済「FIT・再生可能エネルギー発電関連システム・サービス市場/参入企業実態調査2021 (PRESS RELEASE)」(2021.6.24)

※3 株式会社矢野経済研究所「バイオマスエネルギー市場に関する調査」(2023.12.18)

## ● 再生可能エネルギー各分野の国の動向と市場規模

	国の動向	市場規模
地中熱	<ul style="list-style-type: none"> <li>「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、ZEB※<sup>4</sup>やZEH※<sup>5</sup>へ適用することによりカーボンニュートラルに貢献することが期待されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省によると、2013年末は5,711件、2021年度末は8,761件の累計導入と市場は拡大基調※<sup>6</sup>。</li> </ul>
次世代電力マネジメン ト	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの大量導入等への効果的な対応として、分散型エネルギーリソースを集約した高度な電力マネジメンの展開や、地産地消型の次世代グリッドの構築等によるスマートコミュニティの展開を図ることが求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域エネルギーマネジメント事業における設備・システム構築市場規模として、2025年度は260億円、2030年度は350億円と拡大基調と試算※<sup>7</sup>。</li> </ul>
蓄電池	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの更なる利活用推進のためには、エネルギー調整力として蓄電池は有効。</li> <li>「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」においても、蓄電池はカーボンフリー化の要。</li> <li>再生可能エネルギーの自家消費やピークシフト、BCP※<sup>8</sup>、VPP※<sup>9</sup>などのエネルギーマネジメントシステムにおける蓄電池の位置づけは多様化の傾向。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESS/定置型蓄電システム向け二次電池の世界市場は、2021年は1兆4428億円、2035年は3兆4460億円と拡大基調と試算※<sup>10</sup>。</li> <li>系統・再エネ併設用だけでなく、住宅用、業務・産業用も大きく伸長する予測※<sup>10</sup>。</li> </ul>
水素	<ul style="list-style-type: none"> <li>「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、水素はキーテクノロジーと位置づけ。グリーンイノベーション基金の支援対象。</li> <li>「第7次エネルギー基本計画」では、水素エネルギーは環境負荷の低減とエネルギー安全保障の強化に貢献する重要なエネルギー源に位置づけられた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界の水素関連市場は、2050年は2.5兆ドル、関連雇用創出は3,000万人と試算※<sup>11</sup>。</li> <li>国内の水素関連市場は、2020年度は952億円、2030年度は1兆2,289億円、2050年度は3兆7,940億円に拡大基調と試算※<sup>12</sup>。</li> </ul>

※4 Net Zero Energy Building ※5 Net Zero Energy House ※6 環境省「平成26年度～令和4年度地中熱利用状況調査」

※7 株式会社矢野経済研究所「地域エネルギーマネジメント事業の実態分析と将来展望2018（概要版）」（2018.10.22）

※8 Business Continuity Plan、事業継続計画

※9 Virtual Power Plant、仮想発電所

※10 株式会社富士経済「エネルギー・大型二次電池・材料の将来展望2021 ESS・定置用蓄電池分野編（PRESS RELEASE）」（2021.10.6）

※11 Hydrogen Council 調査報告書「Hydrogen, Scaling up（水素市場の拡大）」（2017.11）

※12 株式会社矢野経済研究所「水素エネルギーシステム市場の現状と将来展望2020」（2020.8.31）